

西和賀町行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）

- 平成 18 年度実績 -

取り組みの概要

西和賀町行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）は、平成 18 年 12 月に策定されました。5 つの大項目、17 の中項目、61 の実施項目から構成されており、町が自立した自治体として存続するだけでなく、19 年度に策定予定の西和賀町総合計画など町の目標実現に向けた行政の基盤をつくるために、従来の行政のあり方を根本から見直し、効率的で効果的な行財政基盤の構築をめざすものです。

初年度となる平成 18 年度は、行政改革大綱及び実施計画の策定期間と重複したため、実施する項目数は少なかったものの、設定した項目はほぼ順調に着手することができました。しかし、成果・効果という点ではまだ見えておらず、これからの取り組みにかかっているものばかりです。19 年度は、総合計画の策定を始めとしてさまざまな見直しが予定されていますが、継続して行っていく項目について、一層の充実を図る必要があります。

経費節減については、平成 18 年度において歳入歳出合計で 6,600 万円の効果見込額に対して、1 億 900 万円の実績額となっています。その内訳を見ると、経常的な経費の見直しでは 2,600 万円の目標に対して 1,300 万円、補助金等の整理統合では 300 万円の削減目標が、実績では 300 万円の増加となり、目標を下回りました。これは、委託料や補助金で新たな事業が発生したことなどが影響して計画額を下回ったものです。個々の項目では、税の徴収対策による税の増収効果、経常経費としての賃金や役務費、消耗品などの節減が図られています。また、当初の計画にはなかったものの、実質公債費比率の引下げのため、平成 18 年度において 5,900 万円の繰上償還を行っており、計画の効果額を 4,300 万円上回る結果となりました。

職員の定員管理については、平成 18 年度中の退職者を 5 名と想定していましたが、実際には 11 名の退職者数となりました。特に病院職員については、3 名の退職想定に対し、7 名の退職となりました。19 年 4 月 1 日の採用についても、募集はしたものの応募者がなく、職員不足の状況が続いています。

経費節減等による財政効果の実績（平成 18 年度）

歳 入

（単位：千円）

項目	内 容	18 年度効果額			増減の理由等	期 間 内 の 財政効果額 (18～21)
		計画	実績	差額		
税 の 徴 収対策	徴収担当者の増強や滞納処分の強化により、現年度分及び滞納繰越分の徴収率を向上させることによる増収効果額	11,000	14,000	3,000	県滞納整理機構との連携による徴収強化などにより、収納率が計画より上回った。	117,000

歳 出

項目	内 容	18 年度効果額			増減の理由等	期 間 内 の 財政効果 額 (18～ 21)
		計画 (A)	実績 (B)	差額 (A - B)		
人 件 費 の削減	退職職員の不補充による職員給与の削減や、特殊勤務手当の見直し、特別職の給料・報酬の見直し等による人件費の削減効果額	26,000	26,000	0	退職職員の不補充、特別職の給与・報酬の見直しなどにより計画通りの削減を行った。	167,000
経 常 的 な 経 費 の 見 直 し	光熱水費、燃料費、消耗品費、各種業務の委託料、職員旅費、OA 機器の使用料など、日常の業務にかかる経費についての削減効果額	26,000	13,000	13,000	賃金、役務費、光熱水費、消耗品等の節減を図ったが、数値情報化の業務委託、燃料費の値上がりなどにより計画額を下回ることとなった。	185,000
補 助 金 等 の 整 理統合	町単独で行っている補助事業や各種団体等への負担金などを見直しすることによる削減効果額	3,000	3,000	6,000	既存の補助事業については削減を図ったが、新規補助事業の追加等により計画を下回ることとなった。	138,000
その他	その他の経費節減等による効果額	0	59,000	59,000	公債費負担の軽減のため、起債の繰上げ償還を行った。	
歳出合計		55,000	95,000	40,000		490,000

歳入効果 + 歳出効果		66,000	109,000	43,000		607,000
-------------	--	--------	---------	--------	--	---------

定員管理の適正化計画と実績(平成18年度)

会 計	区 分	適正化計画(各年4月1日の職員数)						期間内 (17~21) 削減目標 C-A	18年度 実績値	19年度 実績値と 削減目標 の差	備 考	
		H17 (A)	H18	H19 (B)	H20	H21	H22 (C)					
一般会計	一般行政部門	当初計画	113	117	115	115	113	108	-5	1	6	18年度の状況
		実績	113	117	114							
		差	0	0	-1							
	教育部門	当初計画	33	30	30	30	30	28	-5	-4	1	
		実績	33	30	29							
		差	0	0	-1							
特別会計	水道事業	当初計画	4	3	3	3	3	3	-1	-1	0	19年度の状況
		実績	4	3	3							
		差	0	0	0							
	下水道事業	当初計画	4	3	3	3	3	3	-1	-2	-1	
		実績	4	3	2							
		差	0	0	-1							
	農業集落排水事業	当初計画	1	1	1	1	1	1	0	0	0	
		実績	1	1	1							
		差	0	0	0							
	国民健康保険事業	当初計画	4	2	2	2	2	2	-2	-2	0	
		実績	4	2	2							
		差	0	0	0							
	介護保険事業	当初計画	4	2	2	2	2	2	-2	-2	0	
		実績	4	2	2							
		差	0	0	0							
一般会計+特別会計 (病院除く)	当初計画	163	158	156	156	154	147	-16	-10	6		
	実績	163	158	153								
	差	0	0	-3								
特別会計	沢内病院事業	当初計画	42	45	46	47	47	46	4	-4	-8	
		実績	42	45	38							
		差	0	0	-8							
全 体	当初計画	205	203	202	203	201	193	-12	-14	-2		
	実績	205	203	191								
	差	0	0	-11								

西和賀町行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の実績 - 平成 18 年度

（ は検討・準備 は実施 は継続を意味する ）

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	具体的な取り組み内容・進ちょく状況等
			17	18	19	20	21	22		
1 . 財政の健全化	(1) 職員定員管理と 給与の適正化	定員適正化計画の策定							総務課	[実績] 平成 22 年 4 月 1 日現在の職員数を 193 人以下にする数値目標を定めた。具体的な取り組みとしては、退職勧奨制度の活用や組織や事務・事業の見直し、住民との協働などにより、できるだけ少ない職員数で効果的・効率的な行政運営ができる体制をめざすこととした。
		嘱託職員制度の是正							総務課	[実績] 旧沢内村の制度による嘱託職員については、3 年間で制度を廃止することとした。18 年 4 月 1 日現在で 14 名いる嘱託職員については、希望者に対して選考試験を実施し、結果として 9 名が 19 年 4 月 1 日付で採用となった。
		給料表の改定							総務課	[実績] 地域民間給与の反映、年功的な給与上昇の抑制などを目的とした給与構造改革に伴い、18 年 10 月 1 日より新給料表に移行した。
		特別職の給料・報酬の見直し							総務課	[実績] 18 年 11 月から、三役、議会議員の給料・報酬について見直しを行い、三役で 3.6%、議員で 3.0~2.7% の削減となった。
		定員・給与等の状況の公表							総務課	[実績] 町職員の給与・定員管理の状況等について、広報及びホームページで公表をした。
		税徴収率の向上							税務課	[実績] 町税全体の徴収率について、17 年度の 85.7% から 18 年度は 87.9% に改善された。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	具体的な取り組み内容・進ちょく状況等
			17	18	19	20	21	22		
	(2) 財源の確保	岩手県滞納整理機構への参加							税務課	[実績] 平成18年度に設立された岩手県滞納整理機構に参加した。滞納処分の手法や個別の案件に対する具体的な指導を受けることにより、徴収率のアップにつながった。
	(5) 公共施設の見直し	指定管理者制度の導入							総務課	[実績] 公の施設のうち、13施設について18年9月より指定管理者制度に移行した。3施設については、使用料金制度から利用料金制度への移行を行った。
3. 公営企業・第三セクターの経営健全化	(1) 公営企業の経営健全化	病院の医師確保による安定経営							病院	[実績] 18年7月から勤務医が不在となり、県派遣の医師と他医療機関からの派遣医師により対応せざるを得ない状況が続いた。
		定員管理と給与の適正化							病院建設課	[実績] 町の定員適正化計画、給料表の改定と併せて定員管理や給与の適正化を図った。
		未収金の徴収強化							建設課 病院	[実績] 徴収の強化に努めた結果、水道使用料、下水道分担金・使用料などについて現年分の未収金は前年度より減らすことができたが、滞納繰越分の徴収までにはつなげられず、全体の未収金額は増加した。
		下水道の加入促進							建設課	[実績] 加入促進に努め、公共下水道については水洗化の人口率目標値を達成したが、合併浄化槽、農業集落排水については目標値を下回った。
4. 行政への住民参加の推進	(3) 行政と住民、企業の連携	職員の地域担当制導入							企画課	[実績] 各地域での地域づくりの取り組みに対し、行政との連携・調整や専門的な立場からの支援を行うことなどを目的として、各行政区に2名ずつの担当職員を配置した。

大項目	中項目	実施項目	年度目標・実施区分						主担当課	具体的な取り組み内容・進ちょく状況等
			17	18	19	20	21	22		
5 . 職員の意識改革	(2) 人事制度の見直し	各課重点目標の設定と評価							総務課	[実績] 年度始めに、各課が重点的に取り組む事項について目標を設定し、取り組んだ。評価については、総括的な評価は行わず、各課単位での評価になった。
	(3) 職場の活性化	課内会議の定期開催							各 課	[実績] 各課においてそれぞれ実施した。
		職場内の連携強化							総務課 各 課	[実績] 各課においてそれぞれ実施した。

抽出した項目は、平成 18 年度に実施することとしているものであり、それぞれについて取り組んだ実績を記載したものです。